名義変更請求書のしおり

いつもお引立てをいただきありがとうございます。

名義変更は、保険契約上の権利・義務の承継および税法上における課税対象者の変更を伴う重要なお手続きです。請求書は、正確にご記入くださいますようお願いいたします。

■名義変更請求書のご記入について(1/2ページ)

《 ご記入要領 》

《ご記入例》

A 記入日

・必ずご記入ください。

B 現契約者ご記入欄

- ・現在の契約者ご自身がご記入ください。
- ・各種証明書(運転免許証、パスポート、健康保険証) のコピーをご提出ください。

C 新契約者住所

・いずれかにレ印をつけたうえで、変更されるときは、 2/2ページ「住所の変更」欄に新しい住所・電話 番号をご記入ください。

D 新契約者ご記入欄

・新契約者ご自身がご記入ください。

【「外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)」について】

・「米国市民(米国籍)」「米国居住者」のいずれかに 該当するときは、レ印をつけてください。

【「税制上の居住地国確認」について】

・税制上の居住地国が「日本以外」の場合は、レ印をつけてください。

E 被保険者同意欄(契約者と別人の場合)

・被保険者ご自身が記入のうえ、この請求に同意(署名) された日をご記入ください。

F 親権者等同意欄

・契約者、被保険者、新契約者のいずれかが未成年者の ときは、親権者(後見人)ご自身が該当の箇所にレ印 をつけたうえで、ご記入ください。

	巨請求書 (兼 新規届出書)	【住友生命提出用】 1/2/	ページ B B B G B
		・現契約者の本契約に関する権利義務は新契 ・2/2ページについても記入有無に関わらず、 ・変更後は保険証券を再作成します。現在の保	2枚あわせてご提出ください。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
2約者変更なら	びに保険契約の名義変更を請求	します。	契約者変更用
記入日	20 2 1 年 4 月 1日	証券	番号 12345678901
■「現」契約者に	ご記入欄		
	現在の契約者様がご記入ください 成年後見人が手続きする場合は成年後 下記の個人情報取り扱いを確認のうえ請:	見人がご記入ください) 求します	成年後見人
ご署名	住	生 太郎	* 該当する場合 のみレ印をご 記入ください
	生年月日 大 (昭)・平・令	40年 12月 31日	
名義	変	更内容の詳細は2/2ページ	のとおり
住所	レ 当社への届け出のとおり	□	ジの「住所の変更」欄に記入のとおり
(レ印紀入)		変更内容は2/2ペー	シッ・吐がの変更」情に記入のどおり
「新」契約者	ご記入欄		
	変更内容・下記の確認事項・個人情報	級取り扱いを確認、了解のうえ記入します	†
ご署名			
C-19-13	住生	生 すみれ	
外国口座税務コンプ	プライアンス法(FATCA)」に基づく確認の	ため、下記事項に該当する場合は、レ印を	ご記入ください。
あなたは、「米国市	「民(米国籍)」、「米国居住者※」のいず		ご記入ください。
あなたは、「米国市 ※直近3年間で18	5民(米国籍)」、「米国居住者※」のいず 33日以上米国に港在した方 または ;	れかに該当しますか。	□ 該当します
あなたは、「米国市 ※直近3年間で18 「租税条約等の実 場合はレ印をご記	『艮(米国籍)』、「米国居住者※」のいず 33日以上米国に滞在した方 または : 施に伴う所得税法、法人税法及び地方 入ください。	れかに該当しますか。 永住権所有者をいいます。 税法の特例等に関する法律」に基づき、も	□ 該当します
あなたは、「米国市 ※直近3年間で18 「租税条約等の実 場合はレ印をご記	『艮(米国籍)』、「米国居住者※」のいず 83日以上米国に滞在した方 または : 施に伴う所得税法、法人税法及び地方 入ください。 合は、税制上の居住地国を「日本」とお	れかに該当しますか。 永住権所有者をいいます。 税法の特例等に関する法律』に基づき、え 届けいただいたものとして取り扱います。	□ 該当します
あなたは、「米国市 ※直近3年間で18 「租税条約等の実 場合はレ印をご記 ※レ印がない場 被保険者同割	『艮(米国籍)』、「米国居住者※」のいず 83日以上米国に滞在した方 または : 施に伴う所得税法、法人税法及び地方 入ください。 合は、税制上の居住地国を「日本」とお	れかに該当しますか。 永住権所有者をいいます。 税法の特例等に関する法律」に基づき、を 届けいただいたものとして取り扱います。 上記のいすれかにい印を	□ 該当します □ 投制上の居住地国は □ 日本以外」です 186人された場合、所護者域を・成出いてたきます。
あなたは、「米国市 ※直近3年間で18 「租税条約等の実 場合はレ印をご記 ※レ印がない場 被保険者同割	5民(米国籍)」、「米国居住者※」のいず 33日以上米国に滞在した方 または: 館に伴う所得税法、法人税法及び地方 入ください。 合は、税制上の居住地国を「日本」とお 数 概 変更内容・下記の個人情報取り扱いに同	れかに該当しますか。 永住権所者者をいいます。 税法の特例等に関する法律」に基づき、そ 飛けいただいたものとして取り扱います。 上記のいすれかにレ印を 関急日 2021年	□ 該当します □ 投制上の居住地国は □ 日本以外」です 184人された場合、所需書類を上版出いたさます。
あなたは、「米国市 ※直近3年間で13 「租税会局の実 ※レ印がない場 被保険者同割	原栄国籍)、「米国原性者※」のいず 38日以上米国に滞在した方 または、 施に存う所得税法、法人税法及び地方 入ださい。 台は、投制上の居住地国を「日本」とお 該欄 変更内容・下記の個人情報取り扱いに同 住生 す	れかに該当しますか。 水住権所有者といいます。 北広の特別等に関する法律」に基づき、そ 届けいただいたものとして取り扱います。 上記のいすれかにレロを 原記日 2021年	□ 該当します □ 該当します □ 投制上の居住地国は □ 日本以外」です □ にんされた項目、別産事項を、原出いっただきます。 □ 4月 1日
あなたは、「米国市 ※直近3年間で13 「租税会局の専の実 ※レ印がない場 被保険者同割	照米国際計,「米国原住者等)のいず 38日日上来間: デモルナカ または 施に守う所得税法、法人税法及び地方 人が28い。 を構 変更内容・下起の個人情報取り扱いに同 住生 す 、同意構(現契約者・新契約者・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	れかに該当しますか。 永住権所者者をいいます。 税法の特例等に関する法律」に基づき、そ 飛けいただいたものとして取り扱います。 上記のいすれかにレ印を 関急日 2021年	□ 該当します □ 該当します □ 投制上の居住地国は □ 日本以外」です □ 記入された項目、別産事項を、提出いりただきます。 □ 4月 1日
あなたは、「米国市 ※直近3年間で18 「租税条約等の実 場合はレ印をご起 ※レ印がない場 被保険者同覧 ご署名 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	現米国際)、「米国原住者が、のいず。 3日日上米国に滞在した方または・ 能に作う所得税は、法人税法及びあう 人が注さい。 住は、現時止の居住地国を「日本」とお 整欄 変更内容・下記の個人情報取り扱いに同 住生 す 、「開業欄(現契約者・新契約者・者 製権者	れかに該当しますか。 水住権所有者といいます。 北広の特別等に関する法律」に基づき、そ 届けいただいたものとして取り扱います。 上記のいすれかにレロを 原記日 2021年	□ 該当します □ 該当します □ 投制上の居住地国は □ 日本以外」です □ にんされた項目、別産事項を、原出いっただきます。 □ 4月 1日
あなたは、「米国市 ※直近3年間で18 ・ 1租税を助等の実 場合はレ印をご記 ※レ印がない場 被保険者同加 ご署名 ・ 観権者・後見」	照米国際計,「米国原住者等)のいず 38日日上来間: デモルナカ または 施に守う所得税法、法人税法及び地方 人が28い。 を構 変更内容・下起の個人情報取り扱いに同 住生 す 、同意構(現契約者・新契約者・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	れかに該当しますか。 水住権所有者といいます。 北広の特別等に関する法律」に基づき、そ 届けいただいたものとして取り扱います。 上記のいすれかにレロを 原記日 2021年	□ 該当します □ 該当します □ 投制上の居住地国は □ 日本以外」です □ にんされた項目、別産事項を、原出いっただきます。 □ 4月 1日
あなたは、「米国市 ※直近3年間で11。 「租税条約等の更 場合は上印をご配 ※レ印がない場 被保険者同り ご署名 (レ印配入) 「ご署名 (レ印配入)	現米国際力、「米国原住者が)のいず。 3日以上米国に潜をした方または、 施工作う所清税法、法人税法及以为人 なた。 大人ださい。 などは、長朝上の居住地国を「日本」とお 意構 変更内容・下記の個人情報取り扱いに同 住生す 、同意構(現契約者・新契約者・ 、根律者 、表現上 、表現を 、表現上 、表現を 、表現上 、表現を 、表現上 、表現を 、表現を 、表現上 、またな 、表現上 、またな 、表現上 、またな 、表現上 、またな 、表現上 、またな 、表現上 、またな 、またな 、表現上 、またな 、表現上 、またな 、またな 、表現上 、またな 、表現上 、またな 、またな 、表現上 、またな 、またな 、またな 、表現生 、またな	れかに該当しますか。 水住権所有者をいいます。 社成の特別等に関する法律」に基づき、名 届けいただいたものとして取り扱います。 上記のいすれかにレロを 原型日 2021年 フォれ 放保接着が未成年のとき、法定の額 I関係者その他の反社会的勢力に該当するとは	□ 該当します □ 該当します □ 財制上の居住地国は「日本以外」です ※ACRAC場は、別選挙を、提出いったさます。 □ 4月 1日 ■ 1日 ■ 1日
あなたは、「米国市 ※直近3年間で11。 「租税条約等の更 場合は上印をご配 ※レ印がない場 被保険者同り ご署名 (レ印配入) 「ご署名 (レ印配入)	現米国際)、「米国原住者別の小学 38日日米駅間で発した方または、 脚に伴う所得税法、法人税法及び地方 人代念とい。 を課 変更内容・下記の個人情報取り扱いに同 住生生 す 、「同意欄(競契約者・新契約者・各 乗権者 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	れかに該当しますか。 株住籍所名者といいます。 税法の特例等に関する法律」に基づき、そ 届けいただいたものとして取り扱います。 上記のいすれかにつむを 原配日 2021年 みれ 成保険者が未成年のとき、法定の観 関係者その他の反社会的勢力に該当するとは 実別を解放させてただ(場合のかります。 理理、多数を自分をしていたであるかります。 理理、母妹を給付金等のおよい。 七之ので表が見来、ご契約の相管理	□ 該当します □ 該当します □ 財制上の居住地国は「日本以外」です ※ACRAC場は、別選挙を、提出いったさます。 □ 4月 1日 ■ 1日 ■ 1日
あなたは、「米底間 ※直近3年間で11 「租税条約等の実 場合はし印をご路 後に卸をご路 被保険者同ま ご署名 (レ印配入) 「ご報名車」 「ご報名車」 「ご報名車」 「ご報路車」 「ご報路車」 「ご報路車」 「ご報路車」 「ご報路車」 「ご報路車」 「一個路車」 「一面」 「一個路車」 「一個路車」 「一個路車」 「一個路車」 「一個路車」 「一個路車」 「一個路車」 「一個路車」 「一個路車」 「一個路車」 「一個路車」 「一個路車」 「一個路車」 「一個路 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一	現米国際)、「米国原住者別の小学 38日日上来間。「本化上方 または 施に作う所得税法、法人税法及び地方 人でさい。 をは 変更内容・下記の個人情報取り扱いに同 全生 ・ 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	れかに該当しますか。 株住籍所名者といいます。 税法の特例等に関する法律」に基づき、そ 届けいただいたものとして取り扱います。 上記のいすれかにつむを 原配日 2021年 みれ 成保険者が未成年のとき、法定の観 関係者その他の反社会的勢力に該当するとは 実別を解放させてただ(場合のかります。 理理、多数を自分をしていたであるかります。 理理、母妹を給付金等のおよい。 七之ので表が見来、ご契約の相管理	□ 該当します □ 該当します □ 財制上の居住地国は「日本以外」です ※ACRAC場は、別選挙を、提出いったさます。 □ 4月 1日 ■ 1日 ■ 1日
あなたは、「米田 ※直近3年間で11 「相投条約等の実 場合はし印をご記 ※日前ない。 被保険者同1 ご署名 (し印記入) 「ご確2年間 級のお、毎頃除者、 (し印記入) 「ご確2年間 の数のか、毎頃除者、 行社会的に非難される。	現米国際計、「米国原住者が、の・ザ 38日と上米国に滞在した方または、 能に伴う所得税法、法人民法及び与入 人ださい。 を提展 変更内容・下記の個人情報取り扱いに同 使更内容・下記の個人情報取り扱いに同 ・ は、設制上の居住地国を「日本」とお を構 を構 を表した。 ・ は、 を表した。 ・ は、 を表した。 ・ は、 を表した。 ・ は、 を表した。 ・ は、 を表した。 ・ は、 を表した。 ・ は、 を表した。 ・ は、 を表した。 ・ は、 を表した。 ・ に、 を表した。 ・ に、 ・ に 、 ・ に 、 に 、 ・ に 、 ・ に 、 ・ に 、 ・ に 、 ・ に 、 に 、 ・ に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に	れかに該当しますか。 水住権所有者をいいます。 社成の特別等に関する法律」に基づき、名 届けいただいたものとして取り扱います。 上記のいすれかにレロを 原産日 2021年 スよれ 放保験者が未成年のとき、法定の観 「関係者その他の反社会的勢力に該当すると即 「実施に必要な報画で扱り扱います。 理理、自業と他が全等のま支払い このこまが世界。こ契約の維持管理 品品・サービスの元素	□ 禁当します □ 計画に該当する □ 投制上の居住地国は 「日本以外」です 応んされた項目、別産事類を、提出いりただきます。 は 4月 1日 - 投機者・後見人がご記入ください)
あなたは、「米政府 ※直近3年間で11 「租股を約等の実 場合はし印をご認 ※止的がない場 被保険者同 ご署名 (し印配入) 「ご確認事項」 制力を前に乗る (し印配入) (ご確認事項) 制力を前に乗る (し中配入) (ご確認事項) (日本の) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本	照米国際上、「米国原住者別(の)・ザ 30日上米国 「海を止た力 または、 第二年の所華税法、法人税法及び地方 人ださい。 位法、規模上の居住地国を「日本上お 花棚 変更内容・下記の個人情報取り扱い!同 大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	れかに該当しますか。 株住機所有者をいいます。 税益の特別に関する法律」に基づき、名 施けいただいたものとして取り扱います。 上にのいすれかにかせを 原見日 2021年 みれ 破保験者が未成年のとき、法定の観 関係者その他の反社会的勢力に該当するとは 実的度用を多なを終わります。 理理、の数と他付金等のかります。 ではのご覧を指するとないます。 ではのご覧を指するとないます。 ではのご覧を指するとないます。 ではのご覧を指するとないます。 ではのご覧を指するのかなない。 本人経歴方法権	□ 該当します □ 該当します □ 財制上の居住地国は「日本以外」です ※ACRAC場は、別選挙を、提出いったさます。 □ 4月 1日 ■ 1日 ■ 1日
あなたは、「米田 ※直近3年間で11 「相投条約等の実 場合はし印をご記 ※日前ない。 被保険者同1 ご署名 (し印記入) 「ご確2年間 級のお、毎頃除者、 (し印記入) 「ご確2年間 の数のか、毎頃除者、 行社会的に非難される。	現米国際計、「米国原住者が、の・ザ 38日と上米国に滞在した方または、 能に伴う所得税法、法人民法及び与入 人ださい。 を提展 変更内容・下記の個人情報取り扱いに同 使更内容・下記の個人情報取り扱いに同 ・ は、設制上の居住地国を「日本」とお を構 を構 を表した。 ・ は、 を表した。 ・ は、 を表した。 ・ は、 を表した。 ・ は、 を表した。 ・ は、 を表した。 ・ は、 を表した。 ・ は、 を表した。 ・ は、 を表した。 ・ は、 を表した。 ・ に、 を表した。 ・ に、 ・ に 、 ・ に 、 に 、 ・ に 、 ・ に 、 ・ に 、 ・ に 、 ・ に 、 に 、 ・ に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に	れかに該当しますか。 依住衛所者をといます。 校注衛所名者といます。 校注の特例等に関する法律」に基づき、名 届けいただいたものとして取り扱います。 主だのいすれかにいむを 恵します	□ 禁当します □ 計当します □ 計当します □ 計画を担めます □ 記入の限性地国は □ に入るれた場合、別能量域を、成出いりただきます。 □ 4月 1日 □ は権者・後見人がご記入ください) □ 8のられるとき、または反社会的勢力と □ 電磁学付日機
あなたは、「米田園 ※直近3年間で11 「租税条約等の変 場合はい印をご帰 液化的なご帰 液化的なご帰 液化的なご帰 液化的なご帰 液化的なご帰 液化的なご 署名 (レ印記入) 「ご著名 (レ印記入) 「ご確認事項」 (ご確認事項) (は何いについて 個人情報の 取扱いについて (住ま会) (住ま会)	照米陽時)、「米陽原住者別の小学 38日日上米閣 「本化上方 または、 施に作う所得税法、法人税法及び地方 人代金化、 を提展を 支更内容・下配の個人情報取り扱いに同 (主生・す) 「一個一位の一位の一位の一位の一位の一位の一位の一位の一位の一位の一位の一位の一位の一	れかに該当しますか。 校住衛所有者といいます。 税法の特例等に関する法律」に基づき、を 届けいただいたものとして取り扱います。 上記のいすれかにつむを 原見日 2021年 みれ 数保険者が未成年のとき、法定の額 原係者その他の反社会が勢力に該当すると 原係者をの他の反社会が参ります。 達成」と受受な機関であり扱います。 理域、保険・紹介者等の表とない。 このこの主義を紹介者の表とない。 このこの主義を、ご対しの維持管理 組合・サービスの言葉・ 本人権認力法権 本人権認力法権 本人権認力法権	□ 該当します □ 設当します □ 設当しの居住地国は □ 日本以外1です 配入された噂目、別産事項を一成出いりただきます。 □ 4月 1日 □ 2権者・後見人がご記入ください) ■ 8のられるとき、または反社会的勢力と

《ご請求の注意事項》

- ◆名義変更は、請求内容にかかわらず、すべて、現在の契約者からの請求手続きとなります。契約者・受取人・ 被保険者代理人を変更するときは、被保険者ご自身の同意(署名)・同意日の記入が必要となります。
- ◆記入例を参考のうえ、必ず黒のボールペンで正確にご記入ください。
- ◆訂正がある場合、訂正箇所を抹消のうえ訂正署名(フルネーム)をご記入ください。
 - ※訂正後の内容は記入欄内の余白にご記入ください。
 - ※「D新契約者ご記入欄」の訂正は新契約者が行ってください。
 - ※「E被保険者同意欄」の訂正は被保険者が行ってください。
- ◆次の場合、「E被保険者同意欄」はご署名を省略できます。
 - a. 被保険者・契約者の改姓、改名、字体訂正のみの手続き ※受取人・被保険者代理人を含む場合は除きます。
 - b. 「記入は省略」と印字しているもの。
- ◆契約者、被保険者または新契約者が未成年のとき、親権者または後見人の同意が必要です。 ただし、現在の契約者が親権者(後見人)のときは省略できます。

2/2ページと2枚あわせてご提出ください。

■名義変更請求書のご記入について(2/2ページ)

《ご記入要領》

《 ご記入例 》

A 変更後の名義

- ・現在の契約者がご記入ください。
- ・現在の名義から変更があるときは、変更有にレ印を つけたうえで、変更される名義をご記入ください。

B 契約者

・新しい契約者のフリガナ・氏名・生年月日・性別・ 被保険者からみた続柄・現在の契約者からみた続柄を ご記入ください。

C 契約者住所(通信先)

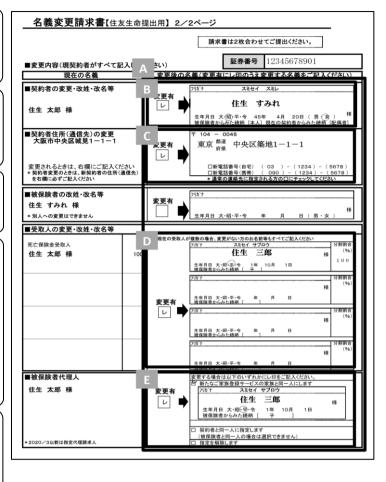
・住所(通信先)を変更されるときは、新しい住所・ 電話番号をご記入ください。

D 保険金等受取人(同時に変更する場合)

- ・保険金等受取人のフリガナ・氏名・生年月日・ 被保険者からみた続柄をご記入ください。
- ・受取人を複数指定されるときは、各受取人の氏名・ フリガナ・生年月日・続柄・分割割合をご記入 ください。なお、分割割合は合計で100%となる ようにご指定ください。
- ・現在の受取人が複数で、変更のない受取人がいるとき も、変更後の受取人欄には全員の氏名等をご記入くだ さい。

E 被保険者代理人(同時に変更する場合)

- ・被保険者代理人(記載されているとき)を変更 されるときは、ご記入ください。
- ・ご家族登録サービスの登録家族と同一にすることを お勧めします。 ご家族登録サービスの登録がお済み でない場合は、別途お手続きが必要です。



《 ご請求の注意事項 》

- ◆変更後の名義欄は、現在の契約者(代理人が手続きする場合は代理人)がすべてご記入ください。
- ◆訂正がある場合、訂正箇所を抹消のうえ訂正署名(フルネーム)をご記入ください。 ※訂正後の内容は記入欄内の余白にご記入ください。
- ◆指定代理請求特約は2020年3月以降、被保険者代理特約に名称変更し、一部お取扱いも変更しております。また、指定代理請求人も被保険者代理人に用語が変更されております。
- ◆被保険者代理人は1名とし、以下の方が対象となります。
 - ・被保険者の戸籍上の配偶者および直系血族
 - ・被保険者の兄弟姉妹(兄弟姉妹がいない場合は甥姪)
 - ・被保険者と同居、または被保険者と生計を一にしている被保険者の3親等以内の親族 等

1/2ページと2枚あわせてご提出ください。

■名義変更手続き必要書類一覧表

○名義変更のお手続きの際は下表の書類をご提出ください。

○ 有我友美のお子帆さの除は「衣の音類をこぼ山くたさい。						
	名義変更 請求書	保険証券	本人確認書類	戸籍謄(抄)本 (発行日から6ヶ月以内)		
契約者の変更(別人への変更)	0	0	△ (契約者のもの)	_		
契約者の改姓・改名	0	0	△ (契約者のもの)			
被保険者の改姓・改名・字体訂正	0	0	△ (契約者のもの)			
保険金(給付金)受取人の変更	0	0	△ (契約者のもの)	_		
現在の契約者が亡くなられたとき	0	0	△ (注1)	◎ (注2)		

- (注1)相続人代表、代表者以外の相続人等の各種証明書のコピー
- (注2)契約者の死亡事実および相続関係の判明するもの
- ◎:必ずご提出いただく書類です。
- ○:紛失等により保険証券をご提出いただけない場合、後日発見しても無効となります。
- △:運転免許証、パスポート、個人番号カード、健康保険証などの各種証明書のコピーをご提出ください。 ※別途、「取引時確認について」に記載の本人確認書類が必要な場合があります。
- 詳しくは「取引時確認について」をご確認ください。 □:改姓と同時に改名の場合は、変更前と変更後の名前を確認できる戸籍書類が必要です。

■税金についてご注意ください

- ○契約者・被保険者・受取人の関係により、死亡保険金(給付金)・年金受取人が受け取る保険金等の税金の 種類が変わります。特に、契約者と受取人が異なるときは贈与税の対象となることがあり、その場合一般的 には所得税・相続税と比べ税率が高くなります。名義変更の際にはご注意ください。
 - ※契約者(保険料負担者)の死亡による契約者変更時は生命保険契約に関する権利の評価額が 相続税の対象となります。詳細については、税務署・税理士等にご確認ください。
 - ※契約者(保険料負担者)の死亡を伴わない契約者変更時は旧契約者の保険料負担割合に応じた 保険金等が贈与税の対象となります。

(例)	契約者	被保険者	保険金受取人	税金の種類
	夫	夫	妻	相続税
-	契約者	と被保険者が	1'日 1911171	
死 亡	夫	妻	夫	所得税 (一時所得)
保	契約者と	保険金受取人	別特优(一时別特)	
険 金	夫	妻	子	
312	契約者・	被保険者・係	贈与税	
		全く異なる		
(例)	契約者	被保険者	年金受取人	税金の種類
	夫	夫	夫	
年	契約者と	年金受取人	所得税(雑所得)	
金	夫	妻	妻	年金開始時:贈与税(※)
	契約者	と年金受取人	2年目以降:所得税(雑所得)	

(※)年金開始時に年金受給権の評価額が贈与税の対象となります。

- ・上表の夫、妻、子はそれぞれの例示です。
- ・所得税が課せられるものについては、一般的に住民税も課せられます。

税制上の居住地国確認について

当社では、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律^{注1」}に基づいて、生命保険契約の所定の手続き^{注2}の際に、お客さまの居住地国等を確認するため、以下の手続きをお願いしています(なお、虚偽の記載をされた場合等は、法律上の罰則を科せられることがあります)。

- 注1 本法律は、2017年1月1日以降、新たに口座の開設や保険契約の締結等を行う場合に、金融機関等に氏名・ 住所・居住地国等を記載した届出書の提出が必要となるように改正されました。
- 注2 生命保険契約の締結、契約者の変更、満期保険金の支払等の手続き。

《新しい契約者さまの手続き内容》

- ・名義変更請求書面に、税制上の居住地国が日本以外であるかを申告いただきます^{注3}。
- ・居住地国等を確認するため、各種証明書類(運転免許証、パスポートなど)をご提示またはご提出いただく場合があります。
- ・お客さまの居住地国が法律等で定める報告対象国(日本を除きます)である場合、当社は税務署にご契約情報等の報告を行います。この情報等は、租税条約等の規定に基づき、各国の税務当局と自動的に交換されます。報告にあたっては、所定の書類をご提出いただきます。また、上記以外にも、追加の証明書類をご提示またはご提出いただく場合があります。
 - 注3 居住地国が日本以外となる場合、居住地国の納税者番号を記入していただきます。

《報告対象となるお客さま(契約者さま)》

居住地国が報告対象国であるお客さま

ファトカ

米国法「外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)」^(※)に基づく取引時確認について

(※) 米国納税義務者による米国外の金融口座等を利用した租税回避を防ぐ目的で、米国外の金融機関に対し、顧客が米国人であるかを確認すること等を求める法律です。

当社では、米国法「外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)」実施に関する日米関係官庁間の声明^{注1}に基づいて、生命保険契約の所定の手続き^{注2}の際に、お客さまが所定の米国人〔米国市民 (米国籍)、米国居住者等〕であるかを確認するため、以下の手続きをお願いしています。

- 注1 国際的な税務コンプライアンスの向上及びFATCA実施の円滑化のための米国財務省と日本当局の間の 相互協力及び理解に関する声明 (2013年6月発表)
- 注2 生命保険契約の締結、契約者の変更、満期保険金の支払等の手続き

《新しい契約者さまの手続き内容》

- ・名義変更請求書面に、所定の米国人であるかを申告いただきます。
- ・所定の米国人であるかを確認するため、各種証明書類(運転免許証、パスポートなど)をご提示またはご提出 いただく場合があります。
- ・お客さまが所定の米国人である場合、米国内国歳入庁あてにご契約情報等の報告を行っており、米国内国歳入 庁への報告にあたり、所定の書類をご提出いただきます。また、上記以外にも、追加の証明書類をご提示また はご提出いただく場合があります。

《所定の米国人(書面の申告に加え、所定の確認手続きが必要となるお客さま)》

特定米国人(「米国市民(米国籍)」または「米国居住者^{注3}」)に該当するお客さま

- 注3 「永住権所有者」および「米国での滞在日数が以下の①②を共に満たす方」をいいます。
 - ①今年の米国滞在日数が31日以上
 - ②「今年の米国滞在日数」「前年の米国滞在日数の3分の1の日数」「前々年の米国滞在日数の6分の1」の合計が183日以上(端数が出る場合、出た端数を合計して1日に満たない場合は切捨て)